平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名　JKホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9896　URL　http://www.jkhd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉田　隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長　(氏名) 渡辺　昭市　TEL 03-5534-3803

四半期報告書提出予定日　平成24年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	220,114	5.1	3,546	55.7	3,027	102.8	1,487	8.0
23年3月期第3四半期	209,497	8.6	2,277	83.5	1,493	155.7	1,377	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　1,581百万円　(23.4%)　23年3月期第3四半期　1,282百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	51.07	―
23年3月期第3四半期	46.82	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	173,632	20,822	11.8
23年3月期	156,983	19,346	12.1

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　20,437百万円　23年3月期　18,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	2.50	―	3.50	6.00
24年3月期	―	2.50	―		
24年3月期(予想)				4.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	293,000	4.6	4,300	35.9	3,500	56.2	1,600	△4.7	54.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	29,540,016 株	23年3月期	29,540,016 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	349,291 株	23年3月期	431,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	29,126,943 株	23年3月期3Q	29,417,689 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復旧により持ち直しの動きが続いておりましたが、欧州債務問題の深刻化による世界経済減速の影響などから、秋口以降停滞感が強まっております。

住宅業界におきましては、当第３四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は641千戸（前年同期比2.4%増）と前年同期を上回りましたが、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は238千戸（同1.2%減）と前年同期を下回りました。

住宅エコポイント制度や住宅ローンの金利優遇策などの政策効果もあり持ち直しの動きが続いているものの、景気の先行きに対する不透明感や建築現場の人手不足等の問題もあり、その動きは緩やかなものに止まっております。

このような状況の中で当社グループは、震災の影響で供給不足が懸念された合板や断熱材の確保に努めるなど、住宅建設に必要な基礎資材の供給にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比106億16百万円増の2,201億14百万円（前年同期比5.1%増）、連結営業利益は前年同期比12億69百万円増の35億46百万円（同55.7%増）、連結経常利益は前年同期比15億34百万円増の30億27百万円（同102.8%増）、連結四半期純利益は前年同期比１億10百万円増の14億87百万円（同8.0%増）となりました。営業利益、経常利益の前年同期比の伸び率が大幅であるのに比べ四半期純利益のそれが小幅に止まった要因といたしましては、前年同期がグループ企業の整理・統合等に伴う貸倒引当金の無税化や投資有価証券評価損計上に伴う税金費用の減少等により税負担が大幅に軽減されたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、震災後の一時的な価格上昇も徐々に落ち着き、秋口以降は概ね安定した値動きで推移しております。

また住宅着工も緩やかながら持ち直しの動きが続いていることから、前年同期比増収増益となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、震災による住宅着工戸数の減少や一部メーカーの商品供給力の低下が懸念されましたが、住宅着工戸数も前年同期を上回り、被災したメーカーの生産能力も予想以上の速さで回復したため、前年同期を上回る実績を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,118億54百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は24億８百万円（同41.1%増）となりました。

②　合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、合板価格の上昇に伴い主力商品であるＬＶＬの販売価格が上昇したことや減価償却負担の減少から収益性が大きく改善いたしました。

また、木材加工事業につきましても、住宅着工戸数の増加等から徐々に採算が改善しつつあります。

この結果、当事業の売上高は46億50百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益６億16百万円（同374.1%増）となりました。

③　その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等６社、建築請負業の子会社３社、及び純粋持株会社でありますＪＫホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が298社と前連結会計年度末比７社増加いたしました。

建築請負業の子会社につきましては、コスト削減により採算は徐々に改善しつつありますが、なお収支均衡には至っておらず、引き続き改善に努めてまいります。

一方、ＪＫホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は36億９百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益２億46百万円（同18.3%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半連結会計期間末における総資産は1,736億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて166億49百万円増加いたしました。その主な要因は、当第３四半期連結会計期間の末日が銀行休業日であること等によるものであります。内訳といたしましては、受取手形及び売掛金99億37百万円、現金及び預金74億87百万円の増加等から、流動資産が178億５百万円増加いたしました。

一方、減価償却等により有形固定資産が６億22百万円、のれん等の無形固定資産が52百万円、投資その他の資産が４億81百万円それぞれ減少し、固定資産は11億56百万円減少いたしました。

負債は1,528億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて151億73百万円増加いたしました。内訳といたしましては、支払手形及び買掛金130億15百万円、短期借入金14億55百万円の増加を中心に流動負債が154億87百万円増加いたしました。固定負債は３億14百万円減少いたしました。

純資産は208億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億75百万円増加いたしました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は予想を若干下回ったものの、粗利益率の改善と経費の削減効果等により、営業利益以下の利益項目は予想を上回りました。

第４四半期の経営環境につきましては、新設住宅着工戸数が９月以降４ヶ月連続して前年同月を下回るなど不透明感が強まっておりますが、住宅エコポイント制度の復活など政策面の後押しもあり、引き続き緩やかな回復基調を辿るものと見込まれます。

以上の点を勘案し、平成23年11月８日に公表いたしました通期連結業績予想を下記のとおり見直しいたしました。

（平成24年３月期通期連結業績予想）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	293,000	4,000	3,200	1,500	50.77
今回修正予想（B）	293,000	4,300	3,500	1,600	54.16
増減額（B－A）	0	300	300	100	－
増減率（%）	0.0	7.5	9.4	6.7	－
(参考)平成23年３月期実績	280,070	3,164	2,240	1,679	57.24

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①　一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,695	25,183
受取手形及び売掛金	73,981	83,919
有価証券	109	109
商品及び製品	8,123	8,336
仕掛品	147	189
原材料及び貯蔵品	625	875
未成工事支出金	1,494	1,922
その他	2,899	2,644
貸倒引当金	△651	△947
流動資産合計	104,426	122,232
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,160	33,015
その他（純額）	11,249	10,771
有形固定資産合計	44,409	43,787
無形固定資産		
のれん	304	258
その他	601	594
無形固定資産合計	905	853
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	2,596
その他	5,617	5,750
貸倒引当金	△1,203	△1,586
投資その他の資産合計	7,242	6,760
固定資産合計	52,557	51,400
資産合計	156,983	173,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,409	96,424
短期借入金	17,862	19,318
1年内返済予定の長期借入金	8,372	7,978
1年内償還予定の社債	10	－
未払法人税等	172	924
賞与引当金	836	419
役員賞与引当金	27	41
災害損失引当金	32	6
その他	3,075	4,173
流動負債合計	113,799	129,286

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
固定負債		
長期借入金	15,895	15,827
退職給付引当金	2,196	2,197
役員退職慰労引当金	498	496
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,132	4,888
固定負債合計	23,837	23,523
負債合計	137,637	152,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	10,817	12,224
自己株式	△167	△137
株主資本合計	19,368	20,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	△33
繰延ヘッジ損益	58	△16
土地再評価差額金	△556	△316
その他の包括利益累計額合計	△404	△366
少数株主持分	382	384
純資産合計	19,346	20,822
負債純資産合計	156,983	173,632

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	209,497	220,114
売上原価	191,346	200,053
売上総利益	18,151	20,060
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,194	6,369
役員賞与引当金繰入額	3	41
賞与引当金繰入額	390	397
運賃	2,135	2,231
減価償却費	618	542
役員退職慰労引当金繰入額	40	36
退職給付引当金繰入額	151	155
貸倒引当金繰入額	399	645
その他	5,937	6,093
販売費及び一般管理費合計	15,873	16,514
営業利益	2,277	3,546
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	42	53
仕入割引	194	200
不動産賃貸料	209	206
その他	152	134
営業外収益合計	635	628
営業外費用		
支払利息	572	547
売上割引	427	462
持分法による投資損失	306	22
その他	112	114
営業外費用合計	1,419	1,147
経常利益	1,493	3,027
特別利益		
固定資産売却益	473	17
関係会社株式売却益	－	23
役員賞与引当金取崩額	3	－
補助金収入	－	24
特別利益合計	476	65
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	70	36
役員退職慰労金	－	28
減損損失	17	11
関係会社株式売却損	0	1
関係会社株式評価損	4	4
関係会社清算損	93	79
投資有価証券評価損	47	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	－
その他	68	0
特別損失合計	312	169
税金等調整前四半期純利益	1,657	2,923

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
法人税、住民税及び事業税	417	1,207
法人税等調整額	△167	183
法人税等合計	249	1,391
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407	1,532
少数株主利益	29	44
四半期純利益	1,377	1,487

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407	1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△125
繰延ヘッジ損益	△55	△74
土地再評価差額金	－	252
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△2
その他の包括利益合計	△124	49
四半期包括利益	1,282	1,581
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252	1,537
少数株主に係る四半期包括利益	29	44

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,950	4,003	204,954	4,542	209,497	－	209,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,937	2,747	4,685	3,724	8,409	△8,409	－
計	202,888	6,750	209,639	8,267	217,907	△8,409	209,497
セグメント利益	1,707	130	1,837	301	2,138	138	2,277

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去14百万円、当社とセグメントとの内部取引消去124百万円が含まれております。

３．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．当第１四半期連結会計期間より、「総合建材卸売事業」でありましたジャパン建材沖縄株式会社は「その他」に、「合板製造・木材加工事業」でありました株式会社ハカモクは「総合建材卸売事業」に、報告セグメントを変更しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	211,854	4,650	216,505	3,609	220,114	－	220,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,925	3,398	5,324	3,797	9,121	△9,121	－
計	213,779	8,049	221,829	7,406	229,235	△9,121	220,114
セグメント利益	2,408	616	3,025	246	3,271	274	3,546

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去204百万円、当社とセグメントとの内部取引消去69百万円が含まれております。

３．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。